

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 豊彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 修二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,695,134	3,099,759	10,919,983
経常利益 (千円)	47,122	189,731	268,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	31,013	107,451	289,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,181	123,280	341,992
純資産額 (千円)	5,629,007	6,052,545	6,016,340
総資産額 (千円)	13,765,791	14,522,056	13,944,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.95	79.36	213.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.63	77.63	208.65
自己資本比率 (%)	34.7	35.2	36.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染分類見直しや、インバウンド需要回復により、非製造業については緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、半導体供給制約が緩和した自動車を除く製造業については、市場環境の変化や需要後退懸念を背景とした在庫調整による減産も見られ、まだ模様な状況が続いております。更に、エネルギー価格の高止まりや不安定な為替・金利動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力品種である18L缶は、鋼材等の原材料価格やエネルギー価格高騰の影響の、お客様への転嫁がかなり進んだこともあり、当第1四半期は前年対比で売上高11.1%増加しております。一方、美術缶につきましては、鋼材等の原材料価格やエネルギー価格高騰の一部転嫁と、数量的に好調だったこともあり、当第1四半期は前年対比で売上高27.1%増加しております。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,099百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は173百万円（前年同期比438.7%増）、経常利益は189百万円（前年同期比302.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（前年同期比246.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

金属缶製造販売事業

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
18L缶	1,767	66.5	1,963	64.2	196	11.1
美術缶	701	26.4	891	29.1	189	27.1
その他	187	7.1	205	6.7	18	9.7
計	2,655	100.0	3,060	100.0	404	15.2

金属缶製造販売事業の売上高は3,060百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は152百万円（前年同期比1,183.6%増）となりました。当第1四半期は、プロジェクトスケジュールの遅れ等もあり、償却負担の開始が遅れたり、経費の計上が翌期以降に繰延となったといった特殊要因もあり、好調な結果となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は39百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は20百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が295百万円、受取手形及び売掛金が72百万円、電子記録債権が268百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が75百万円、無形固定資産が17百万円、投資その他の資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が22百万円、賞与引当金が33百万円、その他（主に未払配当金）が67百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が120百万円、退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円及び剰余金の配当94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には新型コロナウイルス感染症の感染分類見直しや、インバウンド需要回復により、非製造業については緩やかな回復傾向が続きましたが、ここにきて労働力不足や消費スタイルの変化も見受けられています。半導体供給制約が緩和した自動車は、この後も好調が続くと思われませんが、その他の製造業については、市場環境の変化や需要後退懸念を背景とした在庫調整による減産も続いており、どこで在庫調整が収束するのか不透明な状況です。今後もエネルギー価格の高止まりや不安定な為替・金利動向が続くと思われ、またロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、先行きは余り明るい状況ではありません。数量的には、そう簡単にコロナ以前には戻らないのではと思われ。

中長期的には、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少に直面しております。係る状況下、鉄鋼メーカーと一体となって、地球にやさしいLCAの優位性のある容器であるということをお客様に積極的にアピールを行い、微力ではありますが持続可能な社会構築の一助になるべく取り組んでまいります。

コストアップの要因

主原料である鉄鋼薄板価格の高止まり、人手不足による人件費上昇、エネルギー価格の高止まり、深刻な運転手不足による輸送費の更なる上昇等のコストアップ等が、今期も収益の圧迫要因となっております。

当第1四半期は、一部値上げ前の原材料、仕掛品在庫があったこともあり、見た目は、好調な結果となりましたが、第2四半期以降では、そういった要因もなくなり、この反動が出てくると予測されます。

また、ウクライナ問題に端を発した諸原材料やエネルギー価格の高止まりが直接的に収益を圧迫するだけでなく、需要自体を冷やすのではないかと懸念されます。

当社グループといたしましては、引続き稼働率向上、歩留り改善による生産効率改善と輸送効率改善に努めるとともに、お客様にコストアップの状況を丁寧に説明し続けてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,392,000	1,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,392,000	-	738,599	-	245,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,348,500	13,485	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	1,392,000	-	-
総株主の議決権	-	13,485	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	37,900	-	37,900	2.72
計	-	37,900	-	37,900	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第118期連結会計年度	Moore	みらい監査法人
第119期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間		東邦監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,525	955,636
受取手形及び売掛金	2,183,546	2,256,527
電子記録債権	2,204,555	2,473,485
商品及び製品	166,931	188,908
仕掛品	143,970	158,806
原材料及び貯蔵品	1,041,795	1,053,205
その他	97,798	99,469
貸倒引当金	491	265
流動資産合計	6,498,631	7,185,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,575,814	7,576,761
減価償却累計額	5,485,333	5,523,142
建物及び構築物(純額)	2,090,481	2,053,619
機械及び装置	8,484,376	8,490,994
減価償却累計額	7,457,218	7,511,220
機械及び装置(純額)	1,027,158	979,774
車両運搬具	35,811	31,477
減価償却累計額	35,811	31,477
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	664,120	667,425
減価償却累計額	617,859	622,544
工具、器具及び備品(純額)	46,261	44,880
土地	972,170	972,170
リース資産	17,446	17,446
減価償却累計額	10,176	11,049
リース資産(純額)	7,269	6,396
建設仮勘定	151,683	162,942
有形固定資産合計	4,295,023	4,219,784
無形固定資産		
ソフトウェア	191,113	173,843
ソフトウェア仮勘定	80,852	80,852
リース資産	1,736	1,527
その他	1,923	2,061
無形固定資産合計	275,625	258,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827,284	2,816,628
退職給付に係る資産	595	439
破産更生債権等	17,052	17,052
その他	46,930	44,121
貸倒引当金	17,052	20,029
投資その他の資産合計	2,874,810	2,858,213
固定資産合計	7,445,459	7,336,282
資産合計	13,944,091	14,522,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,311,698	3,611,881
1年内返済予定の長期借入金	887,715	910,237
リース債務	4,754	4,754
未払法人税等	77,575	62,259
未払事業所税	21,131	5,282
賞与引当金	102,114	135,988
設備関係支払手形	71,150	87,603
損害賠償引当金	27,081	27,081
その他	331,114	398,838
流動負債合計	4,834,337	5,243,928
固定負債		
長期借入金	1,953,071	2,073,637
リース債務	5,151	3,962
繰延税金負債	828,360	826,679
退職給付に係る負債	246,162	260,635
資産除去債務	18,170	18,170
その他	42,495	42,495
固定負債合計	3,093,413	3,225,582
負債合計	7,927,750	8,469,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	2,501,849	2,518,331
自己株式	44,003	44,003
株主資本合計	3,441,818	3,458,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,666,487	1,657,672
その他の包括利益累計額合計	1,666,487	1,657,672
新株予約権	25,090	28,985
非支配株主持分	882,944	907,587
純資産合計	6,016,340	6,052,545
負債純資産合計	13,944,091	14,522,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,695,134	3,099,759
売上原価	2,315,296	2,569,086
売上総利益	379,838	530,673
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	69,946	77,263
役員報酬	35,848	29,266
株式報酬費用	4,224	3,894
賞与引当金繰入額	9,304	10,542
退職給付費用	6,407	6,958
運賃及び荷造費	124,256	122,329
支払手数料	27,631	31,477
減価償却費	17,187	22,943
その他	52,827	52,507
販売費及び一般管理費合計	347,633	357,183
営業利益	32,205	173,490
営業外収益		
受取配当金	20,924	19,124
雇用調整助成金	2,637	-
業務受託手数料	2,594	2,594
雑収入	5,671	2,551
その他	18	2
営業外収益合計	31,845	24,273
営業外費用		
支払利息	3,577	3,873
貸倒引当金繰入額	7,527	2,976
休業手当	4,390	-
雑損失	1,423	1,171
その他	9	10
営業外費用合計	16,928	8,031
経常利益	47,122	189,731
特別利益		
固定資産売却益	-	81
投資有価証券売却益	12,360	-
特別利益合計	12,360	81
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	59,482	189,813
法人税等	19,668	58,123
四半期純利益	39,814	131,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,800	24,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,013	107,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	39,814	131,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,996	8,409
その他の包括利益合計	92,996	8,409
四半期包括利益	53,181	123,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,449	98,637
非支配株主に係る四半期包括利益	2,268	24,643

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	121,593千円	117,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,333	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,783	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	1,767,156	-	1,767,156	-	1,767,156
美術缶	701,374	-	701,374	-	701,374
その他	187,157	-	187,157	-	187,157
顧客との契約から生じる収益	2,655,689	-	2,655,689	-	2,655,689
その他の収益	-	39,445	39,445	-	39,445
外部顧客への売上高	2,655,689	39,445	2,695,134	-	2,695,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,655,689	39,445	2,695,134	-	2,695,134
セグメント利益	11,885	20,319	32,205	-	32,205

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	1,963,547	-	1,963,547	-	1,963,547
美術缶	891,278	-	891,278	-	891,278
その他	205,288	-	205,288	-	205,288
顧客との契約から生じる収益	3,060,114	-	3,060,114	-	3,060,114
その他の収益	-	39,645	39,645	-	39,645
外部顧客への売上高	3,060,114	39,645	3,099,759	-	3,099,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,060,114	39,645	3,099,759	-	3,099,759
セグメント利益	152,557	20,933	173,490	-	173,490

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円95銭	79円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	31,013	107,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	31,013	107,451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,515	1,354,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円63銭	77円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,879	30,176

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 小池 利秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 元司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。